

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	稲畑産業株式会社
【英訳名】	Inabata & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 稲畑 勝太郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目15番14号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記記載の当社東京本社で行っております。）
【電話番号】	大阪（6267）6083（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 横田 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	東京（3639）6421（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 久保井 伸和
【縦覧に供する場所】	稲畑産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号） 稲畑産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 大東海ビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間	第150期 第3四半期 連結会計期間	第149期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	293,559	352,920	103,967	121,273	410,782
経常利益(百万円)	3,012	6,817	1,982	1,952	4,889
四半期(当期)純利益(百万円)	1,144	5,239	716	1,291	1,762
純資産額(百万円)	-	-	68,347	69,683	68,463
総資産額(百万円)	-	-	231,130	240,291	229,964
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,041.14	1,063.18	1,042.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.59	80.63	11.01	19.90	27.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.3	28.7	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,447	1,345	-	-	5,976
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,341	321	-	-	5,529
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,934	2,047	-	-	6,405
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,034	8,488	5,014
従業員数(名)	-	-	3,687	3,928	3,740

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	3,928
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	449
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【売上並びに仕入の状況】

#### (1) 売上の状況

当第3四半期連結会計期間における売上の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
情報電子	52,524	118.8
住環境	5,136	115.8
化学品	16,825	115.7
合成樹脂	42,281	115.2
食品	4,203	114.0
報告セグメント 計	120,969	116.8
その他	304	75.7
合計	121,273	116.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入の状況

当第3四半期連結会計期間における仕入の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報電子	49,374	118.7
住環境	4,950	116.2
化学品	14,812	109.8
合成樹脂	38,557	114.0
食品	3,800	108.1
報告セグメント 計	111,496	115.3
その他	174	603.8
合計	111,670	115.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、アジアを中心とする海外経済の回復を背景に企業収益の改善が進み、回復基調となりました。しかし一方で円高やデフレの長期化、厳しい雇用情勢など景気の先行きは依然不透明なまま推移しました。

こうした中、当社の事業においては主力の情報電子、合成樹脂事業に加え、化学品事業でも概ね回復傾向となり、連結ベースでの売上高は121,273百万円（対前年同期比16.6%増）となりました。利益面では営業利益1,817百万円（同7.3%減）、経常利益1,952百万円（同1.5%減）となりました。当四半期純利益は、1,291百万円（同80.2%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （情報電子事業）

情報電子事業は、概ね回復基調となり全体として堅調に推移しました。

液晶関連は、主力の偏光板で第2四半期における生産調整の影響が10月ごろまで残ったものの、その後回復に転じました。導光板などの周辺部材はLEDを使用した液晶テレビの生産拡大により大きく伸長しました。

プリンター・複写機関連では、業界が回復傾向となる中、産業分野向けの取り組みや複写機関連での新規材料販売が寄与し、順調に伸長しました。

電子材料関連は国内向けマスクブランクスが低調に推移した一方、海外向けが回復したことや太陽電池関連材料が好調に推移したことから増収となりました。

装置関連は大型真空装置の検収が集中したことに加え、ハンドラー、検査装置も回復基調となり大幅増収となりました。

これらの結果、売上高は52,524百万円（同18.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は790百万円（同1.3%増）となりました。

#### （住環境事業）

住環境事業は、大手ハウスメーカーや大手分譲住宅メーカーの戸建住宅が首都圏を中心に好調に推移したことや、住宅エコポイント制度の影響などから、住宅・産業資材関連、木材・建材関連ともに売上が伸長しました。

住宅・産業資材関連は、フローア、階段、樹脂建材等の新規テーマが順調に推移したことや、戸建住宅およびリフォーム向け資材販売が好調だったことから売上増となりました。マンションなど集合住宅向けの産業資材は落込んだものの、断熱材向け原料は好調でした。また自動車向けなど非住宅関連の原料販売も堅調に推移しました。

木材・建材関連は、木材関連の輸出入が堅調で、特に中国を加工拠点とする三国間貿易が好調でした。また、戸建住宅に重点を置く建材メーカーや住宅メーカーに対する販売も増加しました。

これらの結果、売上高は5,136百万円（同15.8%増）となり、セグメント損失（営業損失）は42百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

#### （化学品事業）

化学品事業は機能化学品関連、ライフサイエンス関連ともに総じて好調でした。

機能化学品関連では、シリコン関連ビジネスが伸長した一方、樹脂原料は落ち込みました。塗料・インキ・接着剤関連は回復基調を受けいずれも大幅に伸長しました。特に自動車、自動車用プラスチック塗料向けのウレタン原料が好調でした。インキ関連では食品包装向けグラビアインキ用原料が健闘しました。一方製紙薬剤関連は、景気後退による広告・チラシ等紙の需要減少により薬剤販売が減少しました。

ライフサイエンス関連では、医薬品関連のジェネリック薬ビジネスが好調に推移したほか、医薬品原料輸入販売が10月よりスタートし増収増益となりました。また今期から始まった太陽電池関連ビジネスは引き続き大幅に伸長しました。生活環境関連は、殺虫剤が残暑の影響で微増した一方で、昨年大きく伸びたインフルエンザ予防用消毒アルコール製剤が減少し、全体的には微減となりました。

これらの結果、売上高は16,825百万円（同15.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は254百万円（同25.0%減）となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は海外向けを中心に、総じて好調に推移しました。

高機能樹脂は、引き続き回復基調となりました。輸出は、中国向けを筆頭に東南アジア向けも堅調で、対前年同期比で増加しました。

汎用樹脂の国内販売は、価格が回復傾向にある中、販売量も前年同期を上回り好調でした。

フィルム、シート関連は、秋にかけて野菜包装向けが低調でしたが、他の食品用途は11月から年末にかけて順調に伸長しました。ポリエチレン原料販売は、輸入品の販売が好調で売上、利益ともに大きく伸長しました。テニスラケット用グリップテープなどのスポーツ資材は、国内は全般的に荷動きが悪く低調でしたが、海外は前年に比べ好調でした。

国内のグループ加工会社は原料価格上昇の影響を受ける中、製品価格の維持と経費の圧縮に努めたことにより、収益面では順調に推移しました。

これらの結果、売上高は42,281百万円(同15.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は690百万円(同8.6%減)となりました。

(食品事業)

食品事業は、回転ずし業界の回復や農産物の価格上昇などの影響を受け、売上が回復基調となりました。

エビ、ウニ等を主力とする水産物は、主要納入先である大手回転ずしチェーンへの販売が順調でした。

農産物では、主力の冷凍ブルーベリーの販売が順調で、新物も値上がり傾向にあることなどから対前年で売上増となりました。国産冷凍野菜においても、生鮮野菜の価格が高騰した影響から、冷凍品の売上が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は4,203百万円(同14.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は68百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

(その他)

売上高は304百万円(同24.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は56百万円(同33.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,326百万円増加(同4.5%増)し、240,291百万円となりました。

流動資産の増加16,371百万円は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少6,045百万円は、主に有形固定資産、無形固定資産の減少及び投資有価証券の時価下落に伴う減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,106百万円増加(同5.6%増)し、170,607百万円となりました。

流動負債の増加13,495百万円は、主に支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少4,388百万円は、主に長期借入金及びその他の減少等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,219百万円増加(同1.8%増)し、69,683百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の変動及び投資有価証券の時価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.7%(前連結会計年度末より0.8%減少)となりました。期末発行済株式総数に基づき1株当たり純資産額は1,063円18銭(前連結会計年度末より20円99銭増加)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、仕入債務の増加額、短期借入金の純増加額及び税金等調整前四半期純利益が、売上債権の増加額及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等により、当第2四半期連結会計期間末に比して738百万円増加の8,488百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1,464百万円（同18.3%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額、法人税等の支払額及びたな卸資産の増加額が、仕入債務の増加額、税金等調整前四半期純利益及びその他の流動資産の減少額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,011百万円（同19.9%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出、有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出が、短期貸付金の純減少額を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は3,289百万円（同15.6%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額及び長期借入による収入が、配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

#### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社としましては、特定の者による当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社は、グループとして、国内外に子会社61社、関連会社26社を有し、日本、東南アジア、北東アジア、米州及び欧州の5つのリージョンに跨り、情報電子、化学品、合成樹脂、住環境、食品、その他各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした多岐に亘る事業展開を行っており、当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者にこれらに関する十分な理解がなくては、株主が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があります。

突然に大規模な買付行為がなされた場合、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であります。更に、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主にとっても、当該大規模な買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主にとっては重要な判断材料となると考えます。

以上のことを考慮し、当社としましては、当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為に際しては、買付者は、株主の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、必要かつ十分な当該買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始すべきであると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらす等、当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える方策を取ることも、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。なお、平成22年12月31日現在、住友化学株式会社が当社の発行済株式の21.23%を保有する筆頭株主となっていますが、昭和19年7月に同社の製造する医薬品の日本における総販売元となって以降同社とは良好な関係を保っています。しかしながら、今後、株主による株式譲渡等によって株主構成が変動するとともに当社株式の流動性が増す可能性があることや、今後の事業拡大のため新たに資本市場から資金を調達する可能性があり同社の保有割合が低下する可能性があること等に鑑みると、当社株主全体の利益を毀損する大規模買付行為（以下に定義します。）がなされる可能性があると考えています。

#### 2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記１．記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

- (1) 企画力の強化による機能・特色の向上
- (2) 連結運営の一層の強化
- (3) シナジー効果の実現に重点を置いた事業の再構築
- (4) 資金効率の更なる向上と財務体質の強化
- (5) 連結ベースの業績に連動した配当の実施による株主への還元
- (6) 多様性の尊重と機会均等な企業風土の構築と人材の活性化
- (7) コンプライアンスの徹底、内部統制の強化とISOの精神に基づく継続的改善

上記取組みは、当社グループの市場価値を向上させ、その結果、当社株主全体の利益を著しく損なう大規模買付者（以下に定義します。）が現れる危険性を低減するものであるため、上記会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであるため、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

- (1) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容

当社は、上記１．で述べた基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を定めております。

- (2) 本対応方針が基本方針に沿うものであること、株主共同利益を損なうものではないこと及び会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその理由

ア．本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対応措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主全体の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計されたものであると言えます。

イ．本対応方針が株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記１．記載のとおり、会社支配に対する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、かかる会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としております。本対応方針によって、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本対応方針の有効期限は3年間であるところ、その発効・延長は当社株主の承認を前提としており、当社株主総会において継続が承認されなければ本対応方針は失効し、また、当社株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によって有効期限前に廃止することも可能です。また、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策。）や、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策。）ではありません。これらのことは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ウ．本対応方針が会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要



請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立の外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。更に、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するにあたり、独立委員会の勧告を受けた場合には、当該対抗措置を発動するか否かについて当社株主の意思を確認するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、57百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、重要な拡充もしくは改修除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,159,227	65,159,227	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,159,227	65,159,227	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	65,159	-	9,364	-	7,708

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,075,100	650,751	-
単元未満株式	普通株式 10,027	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,159,227	-	-
総株主の議決権	-	650,751	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 稲畑産業(株)	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	69,100	-	69,100	0.11
(相互保有株式) (株)クリーン・アシスト	東京都新宿区新宿二丁目9番22号 SVAX新宿A館8F	5,000	-	5,000	0.01
計	-	74,100	-	74,100	0.11

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	504	515	473	424	434	452	438	454	509
最低(円)	428	391	394	392	387	397	398	390	426

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,989	5,463
受取手形及び売掛金	3 134,485	125,638
商品及び製品	26,131	22,115
仕掛品	508	426
原材料及び貯蔵品	2,357	2,051
その他	7,755	8,125
貸倒引当金	1,026	990
流動資産合計	179,202	162,831
固定資産		
有形固定資産	1 10,150	1 10,787
無形固定資産		
のれん	163	308
その他	6,776	7,571
無形固定資産合計	6,940	7,880
投資その他の資産		
投資有価証券	37,849	41,898
その他	9,496	10,890
貸倒引当金	3,348	4,322
投資その他の資産合計	43,997	48,465
固定資産合計	61,088	67,133
資産合計	240,291	229,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 92,582	84,400
短期借入金	45,322	41,537
未払法人税等	1,954	664
賞与引当金	670	777
その他	5,068	4,723
流動負債合計	145,598	132,103
固定負債		
長期借入金	14,760	17,226
退職給付引当金	424	406
役員退職慰労引当金	25	31
事業整理損失引当金	98	214
債務保証損失引当金	18	18
負ののれん	76	140
その他	9,603	11,358
固定負債合計	25,008	29,397
負債合計	170,607	161,500

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	44,265	39,828
自己株式	140	60
株主資本合計	61,197	56,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,852	15,059
繰延ヘッジ損益	59	31
為替換算調整勘定	5,024	4,126
評価・換算差額等合計	7,769	10,964
少数株主持分	716	658
純資産合計	69,683	68,463
負債純資産合計	240,291	229,964

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	293,559	352,920
売上原価	273,857	328,732
売上総利益	19,701	24,187
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 16,643	<sup>1</sup> 17,743
営業利益	3,058	6,444
営業外収益		
受取利息	244	223
受取配当金	718	744
為替差益	52	230
雑収入	1,018	626
営業外収益合計	2,034	1,825
営業外費用		
支払利息	725	648
持分法による投資損失	1,007	562
雑損失	346	240
営業外費用合計	2,080	1,451
経常利益	3,012	6,817
特別利益		
関係会社株式売却益	-	<sup>2</sup> 3,192
貸倒引当金戻入額	-	138
事業整理損失引当金戻入額	441	-
投資有価証券売却益	208	-
特別利益合計	649	3,331
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 1,570
投資有価証券評価損	833	242
貸倒引当金繰入額	<sup>4</sup> 206	-
固定資産売却損	<sup>5</sup> 183	-
特別損失合計	1,223	1,813
税金等調整前四半期純利益	2,438	8,335
法人税、住民税及び事業税	1,209	3,106
法人税等調整額	4	175
法人税等合計	1,205	2,931
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,404
少数株主利益	88	164
四半期純利益	1,144	5,239



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	103,967	121,273
売上原価	96,603	113,368
売上総利益	7,363	7,905
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,403	<sup>1</sup> 6,087
営業利益	1,960	1,817
営業外収益		
受取利息	80	67
受取配当金	291	313
為替差益	-	56
未払金取崩益	172	-
雑収入	188	153
営業外収益合計	733	590
営業外費用		
支払利息	207	213
為替差損	41	-
持分法による投資損失	317	179
雑損失	144	61
営業外費用合計	711	454
経常利益	1,982	1,952
特別利益		
投資有価証券売却益	121	-
事業整理損失引当金繰入額	90	-
特別利益合計	212	-
特別損失		
投資有価証券評価損	600	-
固定資産売却損	<sup>2</sup> 183	-
事業整理損失引当金繰入額	114	-
貸倒引当金繰入額	98	-
特別損失合計	996	-
税金等調整前四半期純利益	1,198	1,952
法人税、住民税及び事業税	252	161
法人税等調整額	219	453
法人税等合計	471	615
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,337
少数株主利益	10	46
四半期純利益	716	1,291

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,438	8,335
減価償却費	1,821	1,785
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,484	901
受取利息及び受取配当金	963	968
支払利息	725	648
持分法による投資損益(は益)	1,007	562
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	1,224	106
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	263	-
固定資産売却損益(は益)	183	-
固定資産除却損	-	1,570
投資有価証券売却損益(は益)	208	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,192
投資有価証券評価損益(は益)	833	242
売上債権の増減額(は増加)	21,709	12,586
たな卸資産の増減額(は増加)	4,674	5,556
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,131	111
仕入債務の増減額(は減少)	20,385	10,646
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,411	1,051
その他	759	1,156
小計	10,145	2,800
利息及び配当金の受取額	966	973
利息の支払額	793	642
法人税等の支払額	2,870	1,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,447	1,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	577
定期預金の払戻による収入	65	498
有価証券の取得による支出	18	0
有形固定資産の取得による支出	1,216	1,002
有形固定資産の売却による収入	199	64
無形固定資産の取得による支出	2,135	1,790
投資有価証券の取得による支出	774	579
投資有価証券の売却による収入	395	124
子会社株式の取得による支出	311	49
子会社株式の売却による収入	33	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,190
短期貸付金の純増減額(は増加)	102	179
長期貸付けによる支出	8	14
長期貸付金の回収による収入	195	259
その他	132	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,341	321

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,126	2,303
長期借入れによる収入	2,203	697
長期借入金の返済による支出	1,346	61
配当金の支払額	650	781
少数株主への配当金の支払額	33	70
その他	19	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,934	2,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,763	3,473
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	5,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	450	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,034	8,488

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      第1四半期連結会計期間において、アイケイファーマシー(株)は当社が所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      52社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更                      第1四半期連結会計期間より、丸石化学品(株)は株式の取得により持分法適用の範囲に含めております。また、BEAR BERRY, LLCは清算により、TAKAHASHI KORAT (1995) CO., LTD. は重要性の観点により、持分法適用の範囲から除外しております。                      当第3四半期連結会計期間より、ユニ・ジャパン(株)は清算により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数                      7社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用                      第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(4) 棚卸資産の評価方法の変更</p> <p>親会社である稲畑産業(株)の棚卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更しております。この変更は、価格変動による損益計算への影響を平準化することで、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>連結子会社の法人税等の計上基準については、主として法定実効税率をベースとした簡便な方法により計算しております。</p> <p>連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,577百万円であります。</p> <p>2 偶発債務                      (1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOBEL NC CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> </tr> <tr> <td>アルバック成膜(株)</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,594</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。</p> <p>(2) 受取手形割引高 40百万円</p> <p>3 第3四半期連結会計期間末日満期手形                      第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> </table>		百万円	NOBEL NC CO., LTD.	3,916	アルバック成膜(株)	1,122	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	1,100	その他9社	1,455	合計	7,594		百万円	受取手形	2,495	支払手形	692	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,943百万円であります。</p> <p>2 偶発債務                      (1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOBEL NC CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> </tr> <tr> <td>アルバック成膜(株)</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>TAKAHASHI PLASTICS LTD.</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,557</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。</p> <p>(2) 受取手形割引高 21百万円</p>		百万円	NOBEL NC CO., LTD.	4,180	アルバック成膜(株)	1,306	TAKAHASHI PLASTICS LTD.	515	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	424	その他9社	1,130	合計	7,557
	百万円																																
NOBEL NC CO., LTD.	3,916																																
アルバック成膜(株)	1,122																																
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	1,100																																
その他9社	1,455																																
合計	7,594																																
	百万円																																
受取手形	2,495																																
支払手形	692																																
	百万円																																
NOBEL NC CO., LTD.	4,180																																
アルバック成膜(株)	1,306																																
TAKAHASHI PLASTICS LTD.	515																																
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	424																																
その他9社	1,130																																
合計	7,557																																

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1. 発送保管費</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td>2. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">5,369</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table>		百万円	1. 発送保管費	1,513	2. 貸倒引当金繰入額	394	3. 従業員給料手当賞与	5,369	4. 賞与引当金繰入額	565	5. 退職給付引当金繰入額	453	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1. 運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> </tr> <tr> <td>2. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </table>		百万円	1. 運賃保管料	3,117	2. 貸倒引当金繰入額	107	3. 従業員給料手当賞与	5,193	4. 賞与引当金繰入額	568	5. 退職給付引当金繰入額	385
	百万円																								
1. 発送保管費	1,513																								
2. 貸倒引当金繰入額	394																								
3. 従業員給料手当賞与	5,369																								
4. 賞与引当金繰入額	565																								
5. 退職給付引当金繰入額	453																								
	百万円																								
1. 運賃保管料	3,117																								
2. 貸倒引当金繰入額	107																								
3. 従業員給料手当賞与	5,193																								
4. 賞与引当金繰入額	568																								
5. 退職給付引当金繰入額	385																								
2 _____	2 関係会社株式売却益は、連結子会社であったアイケイファーマシー(株)の全保有株式を譲渡したこと等によるものであります。																								
3 _____	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> </table>		百万円	無形固定資産	1,566	その他	3	合計	1,570																
	百万円																								
無形固定資産	1,566																								
その他	3																								
合計	1,570																								
4 貸倒引当金繰入額は、財政状態が悪化している関係会社に対するもの114百万円を含んでおります。	4 _____																								
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table>		百万円	土地	133	建物及び構築物	50	その他	0	合計	183	5 _____														
	百万円																								
土地	133																								
建物及び構築物	50																								
その他	0																								
合計	183																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1. 発送保管費</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>2. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table>		百万円	1. 発送保管費	547	2. 貸倒引当金繰入額	213	3. 従業員給料手当賞与	1,691	4. 賞与引当金繰入額	170	5. 退職給付引当金繰入額	145	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1. 運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>2. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>		百万円	1. 運賃保管料	1,050	2. 貸倒引当金繰入額	72	3. 従業員給料手当賞与	2,078	4. 賞与引当金繰入額	167	5. 退職給付引当金繰入額	130
	百万円																								
1. 発送保管費	547																								
2. 貸倒引当金繰入額	213																								
3. 従業員給料手当賞与	1,691																								
4. 賞与引当金繰入額	170																								
5. 退職給付引当金繰入額	145																								
	百万円																								
1. 運賃保管料	1,050																								
2. 貸倒引当金繰入額	72																								
3. 従業員給料手当賞与	2,078																								
4. 賞与引当金繰入額	167																								
5. 退職給付引当金繰入額	130																								
<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table>		百万円	土地	133	建物及び構築物	50	その他	0	合計	183	2 _____														
	百万円																								
土地	133																								
建物及び構築物	50																								
その他	0																								
合計	183																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 6,037	現金及び預金勘定 8,989
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 501
現金及び現金同等物 6,034	現金及び現金同等物 8,488

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 65,159,227株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 290,633株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	325	5	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	455	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	44,210	4,433	14,545	36,690	3,686	401	103,967	-	103,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133	-	410	178	-	13	735	735	-
計	44,343	4,433	14,955	36,869	3,686	415	104,703	735	103,967
営業利益又は営業損失( )	779	23	338	755	23	85	1,960	-	1,960

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	124,973	13,168	42,020	99,890	12,164	1,341	293,559	-	293,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	-	905	205	-	39	1,350	1,350	-
計	125,173	13,168	42,925	100,095	12,164	1,381	294,909	1,350	293,559
営業利益又は営業損失( )	1,552	9	326	1,032	69	206	3,058	-	3,058

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子.....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境.....木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品.....医薬品・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂.....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品.....水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他.....リース業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,522	14,441	19,513	2,276	3,213	103,967	-	103,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,403	499	254	449	277	10,883	10,883	-
計	73,925	14,941	19,768	2,726	3,490	114,851	10,883	103,967
営業利益又は営業損失( )	916	652	402	18	5	1,957	2	1,960

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	190,536	35,930	49,836	8,044	9,211	293,559	-	293,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,674	1,195	806	1,158	494	28,329	28,329	-
計	215,211	37,125	50,643	9,202	9,706	321,888	28,329	293,559
営業利益又は営業損失( )	2,230	565	599	200	222	2,972	85	3,058

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア.....中国・台湾
- (3) 米州.....アメリカ
- (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	15,621	29,334	2,594	3,427	50,977
連結売上高（百万円）					103,967
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	28.2	2.5	3.3	49.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	38,998	78,488	8,181	9,991	135,658
連結売上高（百万円）					293,559
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	26.7	2.8	3.4	46.2

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「住環境」、「化学品」、「合成樹脂」及び「食品」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子.....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境.....木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品.....医薬品・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂.....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 食品.....水産物、農産物、澱粉類

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	150,379	14,924	49,380	125,839	11,678	352,202	717	352,920	-	352,920
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	591	-	-	591	-	591	591	-
計	150,379	14,924	49,972	125,839	11,678	352,794	717	353,512	591	352,920
セグメント利益又は 損失( )	2,601	48	1,112	2,503	93	6,261	182	6,444	-	6,444

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,524	5,136	16,825	42,281	4,203	120,969	304	121,273	-	121,273
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	234	-	-	234	-	234	234	-
計	52,524	5,136	17,059	42,281	4,203	121,204	304	121,508	234	121,273
セグメント利益又は 損失( )	790	42	254	690	68	1,760	56	1,817	-	1,817

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等  
 であります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項の変更

##### ( 棚卸資産の評価方法の変更 )

親会社である稲畑産業(株)の棚卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更しております。この変更は、価格変動による損益計算への影響を平準化することで、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

##### ( 追加情報 )

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,063.18円	1株当たり純資産額 1,042.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 80.63円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,144	5,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,144	5,239
期中平均株式数(株)	65,064,033	64,981,074

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.90円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	716	1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	716	1,291
期中平均株式数(株)	65,061,243	64,882,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (中間配当)

平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式  
質権者に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議し、支払いを行いました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額455百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項		1株当たり7円
当中間配当がその効力を生ずる日		平成22年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

稲畑産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

稲畑産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久世 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。